

平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 9日

上 場 会 社 名 株式会社 東京エネシス

上場取引所 東

コード番号 1945

本社所在都道府県

(URL <http://www.qtes.co.jp/>)

東京都

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長 氏 名 高 濱 健 二

問合せ先責任者 役 職 名 経 理 部 長 氏 名 宮 内 義 博

TEL (03) 5400 - 3924

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 9日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日

1. 18年 3月期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	46,736	4.7	3,464	165.6	3,690	146.0
17年 3月期	44,645	7.0	1,304	60.8	1,499	47.4

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,996	127.7	55.24	-	-	4.9	6.4	7.9
17年 3月期	876	111.9	23.77	-	-	2.2	2.7	3.4

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 35,595,953 株 17年 3月期 35,631,401 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	12.00	6.00	6.00	427	21.7	1.0
17年 3月期	12.00	5.00	7.00	427	50.5	1.1

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	59,668	42,398	71.1	1,190.91
17年 3月期	55,100	39,865	72.4	1,118.50

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 35,576,046 株 17年 3月期 35,615,365 株

期末自己株式数 18年 3月期 1,685,706 株 17年 3月期 3,646,387 株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 22,500	百万円 1,400	百万円 800	円 銭 11.00	円 銭 -	円 銭 -
通 期	百万円 46,500	百万円 3,350	百万円 1,940	円 銭 -	円 銭 11.00	円 銭 22.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 54円 53銭

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

1株当たり年間配当金につきましては、当社創業 60年による記念配当 10円 (中間、期末各 5円)を含んでおります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 4ページをご参照ください。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

科目	前事業年度 (平成 17年 3月 31日)		当事業年度 (平成 18年 3月 31日)		比較増減 (は減少)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		3,655		3,903	247
受取手形		125		95	30
完成工事未収入金		12,167		12,672	504
有価証券		7,561		6,203	1,357
未成工事支出金		5,416		6,592	1,176
材料貯蔵品		71		89	17
繰延税金資産		635		924	289
その他流動資産		397		296	100
流動資産合計		30,031	54.5	30,778	747
固定資産					
有形固定資産					
建物	11,325		11,296		
減価償却累計額	6,219	5,105	6,450	4,845	260
構築物	902		904		
減価償却累計額	711	191	734	169	21
機械装置	1,458		1,556		
減価償却累計額	1,326	132	1,359	196	64
車両運搬具	14		16		
減価償却累計額	13	1	14	2	1
工具器具・備品	2,343		2,453		
減価償却累計額	2,099	243	2,134	319	75
土地		8,302		8,123	178
建設仮勘定		0		-	0
有形固定資産合計		13,976		13,657	318
無形固定資産					
特許権		4		3	0
借地権		0		0	-
ソフトウェア		55		52	2
その他無形固定資産		22		73	50
無形固定資産合計		83		130	46
投資その他の資産					
投資有価証券		8,579		12,676	4,097
関係会社株式		231		231	-
長期貸付金		1		1	0
従業員長期貸付金		12		6	6
関係会社長期貸付金		408		669	261
長期前払費用		1		0	0
繰延税金資産		1,084		447	637
長期預金		500		800	300
その他投資等		289		359	70
貸倒引当金		97		89	8
投資その他の資産合計		11,010		15,102	4,092
固定資産合計		25,069	45.5	28,890	3,820
資産合計		55,100	100	59,668	4,567

科目	前事業年度 (平成 17年 3月 31日)		当事業年度 (平成 18年 3月 31日)		比較増減 (は減少)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
工事未払金	5,377		5,453		76
短期借入金	300		300		-
未払金	436		700		264
未払費用	1,352		1,333		19
未払法人税等	674		1,602		927
未成工事受入金	648		1,049		401
預り金	47		43		3
前受収益	8		8		0
完成工事補償引当金	12		25		12
工事損失引当金	32		540		507
その他流動負債	26		24		2
流動負債合計	8,916	16.2	11,081	18.5	2,164
固定負債					
退職給付引当金	6,212		6,074		137
役員退職慰労引当金	69		78		8
その他固定負債	36		36		-
固定負債合計	6,318	11.4	6,189	10.4	128
負債合計	15,234	27.6	17,270	28.9	2,035
(資本の部)					
資本金	2,881	5.2	2,881	4.8	-
資本剰余金					
資本準備金	3,723		3,723		
その他資本剰余金					
自己株式処分差益	0		2		
資本剰余金合計	3,723	6.8	3,725	6.2	1
利益剰余金					
利益準備金	720		720		-
任意積立金					
配当準備積立金	1,000		1,000		
別途積立金	29,000	30,000	29,000	30,000	-
当期末処分利益	1,778		2,560		781
利益剰余金合計	32,498	59.0	33,280	55.8	781
その他有価証券評価差額金	2,076	3.8	3,138	5.3	1,062
自己株式	1,314	2.4	627	1.0	686
資本合計	39,865	72.4	42,398	71.1	2,532
負債資本合計	55,100	100	59,668	100	4,567

(2) 損益計算書

科目	前事業年度 〔自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日〕		当事業年度 〔自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日〕		比較増減 (は減少)
	金額(百万円)		金額(百万円)		
		百分比 (%)		百分比 (%)	金額 (百万円)
売上高					
完成工事高	44,645	100	46,736	100	2,090
売上原価					
完成工事原価	41,086	92.0	40,869	87.4	217
売上総利益					
完成工事総利益	3,559	8.0	5,867	12.6	2,308
販売費及び一般管理費	2,254	5.1	2,402	5.2	148
営業利益	1,304	2.9	3,464	7.4	2,159
営業外収益					
受取利息	9		11		
有価証券利息	9		22		
受取配当金	120		133		
受取家賃	62		62		
その他営業外収益	12	0.5	12	0.5	28
営業外費用					
支払利息	1		1		
受取家賃原価	15		14		
その他営業外費用	0	0.0	0	0.0	2
經常利益	1,499	3.4	3,690	7.9	2,190
特別利益					
投資有価証券売却益	99		42		
その他特別利益	0	0.2	0	0.1	56
特別損失					
減損損失	-		178		
その他特別損失	64	0.2	12	0.4	126
税引前当期純利益	1,534	3.4	3,541	7.6	2,007
法人税、住民税及び事業税	701		1,925		
法人税等調整額	44	1.4	380	3.3	888
当期純利益	876	2.0	1,996	4.3	1,119
前期繰越利益	1,079		1,498		419
自己株式消却額	-		721		721
中間配当額	178		213		35
当期末処分利益	1,778		2,560		781

(3) 利益処分案

科目	前事業年度 〔自 平成 16年 4月 1日〕 〔至 平成 17年 3月 31日〕		当事業年度 〔自 平成 17年 4月 1日〕 〔至 平成 18年 3月 31日〕		比較増減 (は減少)
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額 (百万円)
当期末処分利益		1,778		2,560	781
利益処分額					
株主配当金 (1株につき)	249 (普通配当 7円 00銭)		213 (普通配当 6円 00銭)		
役員賞与金	30	279	30	243	35
次期繰越利益		1,498		2,316	817

(注) 前事業年度(第 58 期) 平成 16 年 12 月 10 日に 178 百万円(1株につき 5円 00銭)の中間配当を実施しております。
 当事業年度(第 59 期) 平成 17 年 12 月 6 日に 213 百万円(1株につき 6円 00銭)の中間配当を実施しております。

重要な会計方針**1. 有価証券の評価基準及び評価方法**

- (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
..... 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
時価のあるもの..... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの..... 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 未成工事支出金 個別法による原価法
- (2) 材 料 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有 形 固 定 資 産 定率法を採用しております。
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|--------------|--------|
| 建 物 | 15～50年 |
| 構 築 物 | 10～40年 |
| 機 械 装 置 | 7～15年 |
| 車 両 運 搬 具 | 5～6年 |
| 工 具 器 具・ 備 品 | 2～15年 |
- (2) 無 形 固 定 資 産 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸 倒 引 当 金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
- (3) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の手持工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見積額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。
なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額一括費用処理しております。
- (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 長期請負工事の収益計上処理

長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上の工事)については、工事進行基準を適用しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。

これにより税引前当期純利益が 178 百万円減少しております。

(3) 退職給付に係る会計基準の一部改正

当事業年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 3 号 平成 17 年 3 月 16 日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 7 号 平成 17 年 3 月 16 日)を適用しております。

これにより完成工事総利益は 58 百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は 69 百万円増加しております。

注記事項**1. 貸借対照表に関する事項**

(1) 関係会社に対する主要な債権・債務

	前事業年度	当事業年度
関係会社長期貸付金	408 百万円	669 百万円
工事未払金	636 百万円	591 百万円

(2) 発行株式等

	前事業年度	当事業年度
会社が発行する株式の総数	普通株式 74,589,000 株	普通株式 72,589,000 株
発行済株式総数	普通株式 39,261,752 株	普通株式 37,261,752 株

(3) 自己株式の消却

	前事業年度	当事業年度
消却株式数	-	2,000,000 株
株式の取得価額の総額	-	721 百万円

(4) 自己株式の保有数

	前事業年度	当事業年度
自己株式の数	普通株式 3,646,387 株	普通株式 1,685,706 株

2. 損益計算書に関する事項

(1) 工事進行基準による完成工事高

	前事業年度	当事業年度
工事進行基準による完成工事高	565 百万円	1,809 百万円

(2) 販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	前事業年度	当事業年度
役員報酬	118 百万円	121 百万円
従業員給料手当	1,086 百万円	1,141 百万円
退職給付費用	45 百万円	59 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	17 百万円	19 百万円
法定福利費	146 百万円	157 百万円
事務用品費	92 百万円	160 百万円
減価償却費	121 百万円	76 百万円

(3) 研究開発費

	前事業年度	当事業年度
一般管理費に含まれる 研究開発費の総額	116 百万円	113 百万円

(4) 関係会社との取引にかかる主要なもの

	前事業年度	当事業年度
受取利息	7 百万円	9 百万円
受取配当金	15 百万円	15 百万円
受取家賃	16 百万円	15 百万円

(5) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額
遊休資産	土地	茨城県神栖市	101 百万円
遊休資産	土地	茨城県神栖市	21 百万円
遊休資産	土地	新潟県柏崎市	55 百万円
合計			178 百万円

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎とし、遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。また、本社・福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

上記資産について、継続的な地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を基礎として算定しております。

3. リース取引に関する事項

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

4. 有価証券に関する事項

前事業年度末および当事業年度末において、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

5. 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,410 百万円	2,472 百万円
損金算入限度超過額		
役員退職慰労引当金	28 百万円	32 百万円
損金算入限度超過額		
賞与未払金損金算入限度超過額	550 百万円	542 百万円
未払事業税否認	55 百万円	123 百万円
減損損失否認	-	72 百万円
工事損失引当金否認	13 百万円	219 百万円
その他	87 百万円	149 百万円
繰延税金資産小計	3,145 百万円	3,613 百万円
評価性引当額	-	72 百万円
繰延税金資産合計	3,145 百万円	3,540 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,425 百万円	2,168 百万円
繰延税金負債合計	1,425 百万円	2,168 百万円
繰延税金資産の純額	1,720 百万円	1,372 百万円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 繰延税金資産	635 百万円	924 百万円
固定資産 繰延税金資産	1,084 百万円	447 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0 %	1.0 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8 %	0.9 %
住民税均等割等	2.5 %	1.2 %
評価性引当額の増減による影響額	-	2.1 %
その他	0.6 %	0.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8 %	43.6 %

8. 役員の変動 (平成18年6月29日付)

(1)代表取締役の変動

新任代表取締役候補

代表取締役社長 小島 民生 (現 東京電力株式会社 常任監査役)

退任予定代表取締役

代表取締役社長 高濱 健二 (相談役に就任予定)

(2)監査役の変動

新任監査役候補

常勤監査役 佐藤 道夫 (現 東京電力株式会社 監査役業務部長)

退任予定監査役

監査役 飯塚 環也

代表取締役社長候補者の略歴

氏名	こ じま たみ お 小 島 民 生
生年月日	昭和17年 2月 3日生
出身地	東京都
最終学歴	昭和40年 3月 東京大学工学部機械工学科卒業
略歴	昭和40年 4月 東京電力株式会社入社 平成 7年 6月 同社 大井火力発電所長 平成 9年 2月 同社 大井火力発電所長兼品川火力建設所長 平成10年 6月 同社 火力部長 平成12年 2月 同社 理事西火力事業所長 平成13年 6月 同社 常任監査役(現在)
就任予定日	平成18年 6月29日

以上